

主要 3D I が低下するも、概ね回復基調を維持する中小企業の景況

平成 30 年 1 月 16 日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は、平成 29 年 10-12 月期中小企業景況調査（約 8,000 企業対象、11 月 15 日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成 29 年 10-12 月期の中小企業景況調査結果によると、全産業の D I（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス 21.4（前期比 1.6 ポイント低下）、採算（経常利益）はマイナス 23.9（同 2.8 ポイント低下）、資金繰りはマイナス 14.3（同 1.0 ポイント低下）となった。中小企業の主要 3D I はそろってやや悪化する結果となったが、いずれの D I も 1 年前の水準と比べると、売上額は 6.7 ポイント、採算は 4 ポイント、資金繰りでは 3.7 ポイント上回っている。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の 4 分野で見ると、製造業と建設業は主要 3D I が全て前期水準を上回り改善する一方で、小売業とサービス業は 3D I 全てが前期比マイナスと、対照的な結果になった。ただし、これら 4 分野を 1 年前の水準と比較するといずれの D I も改善しており、足元はやや足踏みの状況ではあるものの、依然として業況は回復基調を維持しているとみられる。

業種別の動きは以下ようになる。まず、製造業は売上額 D I が前期比で 3.4 ポイント改善し、採算と資金繰りも小幅に改善した。建設業は売上額 D I が前期比 3.9 ポイント改善、採算は 2.1 ポイント、資金繰りは 1.5 ポイントといずれも他の業種と比べ一番大きく改善している。一方、小売業は売上額 D I が前期比で 4.6 ポイント低下、採算と資金繰りもそれぞれ 4.8 ポイント、2.9 ポイント低下した。サービス業は売上額 D I が前期比で 4.3 ポイント、採算は 5.3 ポイント、資金繰りは 1.2 ポイントとやはりいずれも低下する結果となった。

また、4 分野それぞれの内訳業種、地域別、人口別に主要 3D I の状況をみると、どの区分においても、製造業と建設業の D I は前期水準より幅広く改善する一方で、小売業とサービス業は前期より悪化する傾向にあることが分かる。

経営上の問題点としては、4 分野全てにおいて「需要の停滞」をあげる経営者が多いものの、その割合は前期と比べるとやや低下している。一方、「製造業」「建設業」「サービス業」の 3 分野では「従業員の確保難」が 1 番の問題点として比較的上位にあげられており、特にその水準は今期の主要 3D I 全てが改善した製造業と建設業で高くなっている。加えて、今期はいずれの分野においても、原材料、あるいは仕入れ価格の上昇を問題視する経営者の割合が増加傾向にあった。

需要の停滞に対する懸念がやや低下した背景には、国内および海外景気が引き続き好調に推移していることがあるとみられる。一方で、設備や人手不足、さらにはコスト面による供給制約を問題視する経営者が増えていることを調査結果は示しており、これらの問題を解消し、中小企業の景況回復を確かなものにするための対策が求められよう。

（注）D I（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先 企業環境整備課 堀内 TEL 03-6268-0085